



守屋多々志作 扇面芭蕉
蛤のふたみに別れ行く秋ぞ

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
大垣市議会 検索

第3回市議会定例会

令和4年度一般会計 補正予算などを可決

第3回市議会定例会を9月5日から22日までの日程で、開催しました。

初日には、人権擁護委員候補者の推薦について先議した後、市長から令和4年度一般会計補正予算など23議案について提案説明を受けました。

12日には、12名の議員が、有料指定ごみ袋制度や大垣公園等基本構想策定事業及び大垣西インターチェンジ周辺土地利用可能性調査事業の進捗状況など、防災・教育・福祉・産業・環境等に関して市政全般にわたる一般質問を行い(2、3面に掲載)、14日から21日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

22日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案21議案を可決・認定し、請願3件を不採択としました。
また、議員提出議案として、「女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書」を可決し、閉会しました。

可決された主な議案

補正予算

【一般会計】

◇庁舎管理事業ほか42事業において、原油・天然ガス等の価格高騰の影響により、燃料費・光熱水費3億9500万円を計上。

◇農地集約化の実現に向けた農業機械の新規導入を支援する経営体育成支援事業補助金について、県の補助採択が見込まれるため、400万円を計上。

【病院事業会計】

◇原油・天然ガス等の価格高騰の影響により、光熱水費3億円を計上。

【水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道の事業会計】

◇原油・天然ガス等の価格高騰の影響により、水道事業会計で9200万円、公共下水道事業会計で1億3200万円、特定環境保全公共下水道事業会計で800万円の動力費を、それぞれ計上。

条例等

◇大垣市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
人事院規則等の一部改正に準じ、育児休業の取得回数制限緩和等に伴う規定整備のほか、所要の改正を行うもの。

◇大垣市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について

令和5年1月1日から、有料指定ごみ袋制度を円滑に導入するため、ごみ用処理袋の種類や取扱いなど、必要な規定を追加するもの。

◇大垣市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

定例会日程

9月5日	本会議 (提案説明)
12日	本会議 (一般質問)
14日	決算委員会 (一般会計・特別会計)
15日	決算委員会 (公営企業会計(水道) 公営企業会計(病院) 市民病院に関する委員会)
16日	建設産業委員会
20日	教育福祉委員会
21日	総務環境委員会
22日	議会運営委員会 本会議

市民病院において、高度な医療提供体制の強化を図るため、病床数の適正化を行うもの。

請負契約の締結について

大垣競輪場メインスタンド改修に係る建築工事、衛生工事及び空調工事について、それぞれ請負契約を締結するもの。

決算認定

◇令和3年度大垣市一般会計及び特別会計決算並びに公営企業会計決算の認定

2日間にわたり、決算委員会を開会し、部局ごとに質疑及び慎重な審査を行い認定しました。

意見書 (文面は4面に掲載)

◇女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

「十万石まつり」を3年ぶりに開催



各少年団によるパレード



パレードに華をそえる大垣商業高校生の演奏



大垣城鉄砲隊による火縄銃の演武



氣勢を上げながらみこしを担ぐ猛者達

水都大垣の三大祭りの一つ「十万石まつり」が、10月9日、3年ぶりに大垣市街地の駅前通り一帯で開催されました。歩行者天国の道路では、午前中に市民参加のパレードが行われ、ユニフォーム姿のスポーツ少年団等の皆さんが笑顔で行進し、午後からは、火縄銃の演武、神社や青年団体、企業等のみこしが登場し、みこしを回すなどして氣勢を上げ、沿道の見物客を沸かせていました。

一般質問

市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針などを各議員が市に対して質問しました。その内容の一部を紹介します。

有料指定ごみ袋制度の導入について

不破 光司

質問…有料指定ごみ袋制度の導入にあたり、市民より支援の継続と拡充を求める声があるが、生活弱者等への対策について本市の見解を伺う。なお、制度導入にあたっては、周知説明会の開催等、市民の理解と協力を得ながら進めることが重要だが、さらなる市民サービスの向上に向けた取り組みについて伺う。

答弁…生活弱者等への対策については、現在の可燃ごみ処理券制度においても紙おむつ等を使用する乳児や寝たきり高齢者、障がい者などに一定枚数のごみ処理券を無料で配付しており、有料指定ごみ袋制度の導入にあたっては、引き続き現行制度を踏まえた枚数のごみ袋を無料で配付する。また、新たに生活保護世帯や中国残留邦人支援給付世帯に対しては、世帯人数に応じて無料で配付する。市民サービスの向上に向けた取り組みとしては、令和5年4月から、新たに毎

SDGsの実現に向けた「3R」の減量化について

近沢 正

質問…SDGsの実現、持続可能な自治体の構築に向けてごみの減量化は重要である。本市の現在の取り組みを伺う。中でも家庭系ごみの削減は、全体から見ても効果が大きいと考えるが、本市の見解を伺う。また、リサイクルの観点からたい肥化を進める事業の普及促進を求める。

答弁…ごみの減量化に向け、これまで焼却処理されてきた堤防等の刈草等をたい肥化し、市内の農場で農作物の栽培に活用している。11月開催のめぐるマルシェでは、収穫した野菜の販売や料理の試食を予定しており、資源循環や環境保全の大切さについて広く普及啓発を図る。

生ごみについては、コンポストによるたい肥化推進のため、電気式や設置式のコンポスト、バッグ型のLFCコンポストなどの購入を支援している。生ごみ処理容器等購入事業補助金の利用件数は、8月末現在、

前年度と比較して1.7倍の73件となるなど、今後も市民の皆さんの自発的なごみの減量化を促進していく。



コンポストの種類

大垣公園等基本構想策定事業と大垣西インターチェンジ周辺土地利用可能性調査事業の進捗状況について

空 英明

質問…標題事業は、選ばれたまち大垣の切り札となる2大プロジェクトである。大垣城ホールの改築計画は、老朽化と耐震性の問題から動き出した。また、大垣西インターチェンジ周辺の土地利用調査を予算化し、地域活性化の可能性調査や基本構想の検討をされているが、現在の進捗を伺う。

答弁…大垣公園等基本構想策定事業については、大垣公園及び周辺公共施設の現状把握と課題抽出を進めており、10月に実施する市民アンケート調査や、学識経験者、公募市民などからなる大垣公園等再整備基本構想市民検討委員会、幅広く意見や提案を伺っていく。今後は、大垣城ホールの建て替え候補地や大垣公園の在り方、官民連携の検討な

不登校の支援について

岡田 まよあき

ど同委員会の意見も踏まえて基本構想の策定を進める。大垣西インターチェンジ周辺土地利用可能性調査事業については、土地利用や自然的条件等の現状把握、東海環状自動車道沿線の開発状況や道の駅の事例調査などを行い、結果の分析と課題抽出を進めている。また、民間事業者のニーズや進出規模等の条件を把握するため、事業者アンケート調査を実施している。今後は、それらの結果をもとに、地域活性化につながる機能や官民連携も視野に入れた整備手法の検討、課題整理を進める。

質問…①不登校の現状と方針②スクールカウンセラーの利用増進③相談員の増員④教職員の研修の充実⑤不登校オンラインの全小中学校の利用⑥特例校の設置⑦後追い調査と分析⑧切れ目のない支援⑨特例校・フリースクールへの補助⑩親の会への事務局担当の教員の配置など、以上10点について質問と提言をします。
答弁…令和2年度の不登校児童生徒数は330人であった。本市では支援ハンドブックを作成し、不登校児童生徒の早期発見・早期対

応、未然防止や自立支援に努めている。スクールカウンセラーの配置時間の拡充については、県教育委員会に要望していく。中学校に各1人、小学校全体で13人配置するほほえみ相談員については、対応力の向上を図る研修を実施するとともに、引き続き適正配置に努める。オンライン学習については、今後研究していく。また、不登校特例校の開設やフリースクール等へ通う児童生徒への補助、不登校児童生徒の保護者による自発的な会への教員配置は考えていない。また、後追い調査と分析、高校等への引継ぎについては、切れ目のない支援に取り組んでいく。

若年層の政策形成過程への参画について

梅崎 げんいち

質問…未来を担う子どもや若者が本場に住みたいまちにしていくには、当事者の声を真摯に受け止め、政策に反映していく環境が必要である。そこで、本市の子どもや若者の声を聴く取り組みと、今後の方針を伺う。また、審議会委員に若者枠を創設し、39歳以下1名以上の登用推進を図るよう提案するが、見解を伺う。
答弁…若者の意見を政策に反映させる取り組みとして、

成人式の企画運営や若者のアイデアを生かした学生提案事業を実施している。また、若い世代の方に大垣市総合計画審議会や大垣市行政改革推進審議会の委員などに就任していただくとともに、大垣市未来ビジョンに関する市民アンケートなどを実施している。今後、若い世代を含む多くの方々の政策形成過程への参画について研究していく。また、審議会委員選定における若者枠創設については、年齢構成が偏らないよう努めているが、より幅広く意見聴取ができるよう研究していく。

有料ごみ袋について

粥川 加奈子

質問…異常な物価上昇が現在も続く中、来年1月からの有料ごみ袋を1年延期されたい。延期できないとしても、1年間だけでも有料ごみ袋を半額にするなどの支援はできないか。また、大型レジ袋を販売するホームセンターなどと提携し、持ち帰ったレジ袋を市の指定ごみ袋として再利用できるように検討されたい。
答弁…国では、コロナ禍での物価高騰等により生活に困窮された方々への支援として、住民税非課税世帯や低所得の子育て世帯等に給

付

※石油プラスチック代替米：プラスチックの原料となるバイオマスプラスチックの製造に使用する非食用米。石油由来のものから置き換えることで、原料の安定供給が可能となるほか、二酸化炭素の排出削減につながる。
※家庭系ごみ：家庭から出されるもえるごみ、もえないごみ、大型ごみ、有害ごみ

付金を支給している。本市でも、水道の基本料金を10か月間免除するなど、市民や事業者へ支援を行っている。また、現在の無料可燃ごみ処理券が来年3月まで使用できることから、今年度の新たな支援策は検討していない。なお、ホームセンターなどと提携して、それらの店舗が販売する大型レジ袋を市の指定ごみ袋と兼用することについては、研究していく。

本市における「石油プラスチック代替米」生産の推進について

田中 孝典

質問：本市の水田は、その作付面積の約6割が10年以上にわたり主食用米を生産してきた。その余剰となつている水田を活用して、石油プラスチックの代替となる資源米を生産し、加工企業等の誘致を行い、農業と工業が連携した本市の新たな産業振興を提案する。本市の見解を伺う。

答弁：米の生産調整を図るため、主食用米の生産指標に基づき計画的な米づくりを推進している。主食用米の作付は、本市の水田面積の約6割で、残りは飼料用・加工用米などの非主食用米や麦、大豆をはじめブロッコリーや加工・業務用野菜

など地域振興作物の作付を推進し、農業者の所得増大、経営安定を図っている。石油プラスチック代替米については、他の産業との連携も視野に入れ、調査研究していく。

AEDの使用促進について

中田 ゆみこ

質問：倒れた人が女性の場合には男性と比べAEDが使われにくいという結果が報告されている。傷病者のプライバシーに配慮しつつ心肺蘇生ができるよう、AEDボックスに三角巾を配備する自治体が増えている。本市においても、女性に配慮し、AEDを操作する人がためらわずに使用できるように同様の取り組みを望む。

答弁：AEDによる電気ショックが1分遅れるごとに救命率は10%ずつ低下すると言われ、いち早い使用が救命率を上げる。AEDボックスへの三角巾の配備については、傷病者が女性であった場合、三角巾で胸部等を覆うことで、ちゅうちよすることなく使用できるようにするため、三角巾と使用方法を記載した説明書の配備を進める。併せて、市ホームページやメール配信サービスで使用方法を周知するとともに、大垣消防組合の救命講習の際に、使

用方法を紹介していく。



三角巾を着用したAED使用方法

ごみ有料化住民説明会での不十分な説明点について

はんざわ 多美

質問：説明会では、家庭系ごみがことさら増えている説明をしているが、ごみシール廃止に関わるもえるごみは着実に減り続けているのではないかと。そうであれば、印象操作だ。また、もえないごみ用袋の導入は、ごみ袋というごみが増える結果、焼却によりCO2が増加するため必要ない。本市の見解を伺う。

答弁：近年、本市は人口が減少傾向にある中、ごみの排出量は増加傾向になっており、ごみの減量化を目的に令和5年1月から有料指定ごみ袋制度を導入するたため、周知説明会においてその目的や出し方の変更などを説明している。家庭系ごみの排出量は、平成29年度までは減少傾向にあったものの、その後は増加傾向となっている。また、世代交代等に伴う家財の整理など生活様式の多様化などにより、もえないごみが増加していると考えられる。もえな

いごみに有料指定ごみ袋を使用することについては、他都市の事例などからごみの減量化に有効であると考えている。

気候危機対策について

中田 としや

質問：今夏も記録的猛暑が発生した。世界の気候は危機的状況である。ゼロカーボンシティおおがきの実現に向け、現在の二酸化炭素排出量の削減状況を問う。くじで無作為に参加者を選ぶ気候市民会議に取り組むなど、より市民参加を促し、はどうか。自治体の出資による電力会社、いわゆる地域新電力を設立しては。

答弁：本年3月に大垣市地域再生エネ導入戦略を策定し、2050年度には温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標を掲げており、2018年度の排出量は2013年度と比べて約13%の削減となっている。

市民参加を促す施策として、環境SDGsおおがき普及支援センター内に地球温暖化対策等を紹介する展示をし、市民の皆さんに温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいただけるよう意識の高揚を図っている。なお、くじ引きで参加者を選出する市民会議等の設置は今後の研究課題とする。

地域再生エネルギー事業の導入に向けた取り組みについては、新たに公共施設等における太陽光発電設備導入の可能性等を調査し、再生可能エネルギー設備の導入促進を図る。

学校施設の充実について

種田 昌克

質問：学校施設は、児童生徒の教育環境の場として重要な役割を担っている。これまでの学校施設整備の取り組みを踏まえ、今後の予定を伺う。安井小学校の男女兼用となつているトイレ、水はけの悪い小野小学校のグラウンドについては、一刻も早く改修を行うべきと思うが、本市の考えを伺う。

答弁：今年度は、小野小学校及び星和中学校の校舎の外壁改修、興文小学校及び青墓小学校のグラウンド改修、義務教育学校開校に向けた上石津中学校の改修を進めている。来年度は、星和中学校や上石津中学校の改修を継続するとともに、江東小学校の屋内運動場の改築や小野小学校のグラウンド改修を行うために、国の補助事業の採択を要望していく。

安井小学校南校舎の男女兼用となつているトイレの改修については、検討していく。

外国人児童生徒等に対する日本語教育について

長谷川 つよし

質問：市内小中学校に通う外国人児童生徒は、令和3年までの10年間で373人、1.75倍に増加し、その割合は年々増加している。安定した多文化共生社会を築くためにも、小中学校時代に日本語の基礎を身につけることは極めて重要である。初期指導教室制度の見直しについて、本市の考えを伺う。

答弁：日本語が全く分からない児童生徒の日本語能力育成のため、市独自で設置する初期指導教室は約16週間での学習を目標にしており、学習後に実施する終了検査の習熟度に応じて、短期縮延長を決めている。初期指導教室の修了後は、小学校12校及び中学校4校に設置した日本語教室で、授業などに必要な日本語能力を育成している。こうした取り組みにより、外国人児童生徒等の学習や生活などがスムーズに行えるようになつてきたが、日本語教室の拡充と教員の確保が課題であり、引き続き、県教育委員会に要望していく。



教材を活用し、イラストなど日本語指導を行っています。

※ゼロカーボンシティおおがき：2050年までに本市の二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向け、市民や事業者と一体となって取り組むことを令和2年12月17日に宣言した。
※初期指導教室：日本語能力が十分でない児童生徒が、在籍学校での学習や生活をできる限り円滑に開始することができるように、必要最低限の日本語や算数、生活適応等について指導する教室

意見書 第3回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

女性デジタル人材育成については、女性の経済的自立に向けて、また、女性人材の成長産業への円滑な移動支援を図る観点から極めて重要である。政府は本年4月26日、「女性デジタル人材育成プラン」を取りまとめ、就労に直結するデジタルスキルの習得や、柔軟な働き方を促す就労環境の整備の両面から支援し、女性のデジタル人材育成の加速化を目指すこととした。

我が国の国際競争力を高め、生産性を向上させる上でも本プランの着実な遂行と実現が、日本の発展において不可欠であり、デジタル化が進むことにより、大都市一極集中による人口の過度な偏在の緩和や、感染症等のリスクの低減も図れるとして、大きな期待が寄せられているところである。

そこで、政府においては、地方における女性デジタル人材育成の強力な推進を図るため、次の事項を実施するよう強く求める。

- 1. 現時点では取組事例が全国的に極めて少ない中で、本プランの実施・遂行において、自治体規模に合わせた取り組みやすい参考事例を国として積極的に発信すること。
2. テレワークによるデジタル分野の就労は離れた地域でも可能であることから、テレワーク可能な企業の斡旋、紹介については全国規模で行えるよう、プラットフォームを形成すること。
3. 全国どこに住んでいても、また、育児や介護など時間的な制約があっても、デジタルスキルを習得してテレワークを活用しながら就労ができ、サポートを受けながらOJT等による実践的な経験を積むことができる機会を提供すること。
4. テレワークの定着・促進に向けての全国的な導入支援体制をいち早く整備すること。
5. 本プランの着実な遂行のための十分な予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月22日

大垣市議会

議会のICT化に関する委員会

- 委員長 近 沢 正
副委員長 中 田 としや
委員 不破 光 司
委員 長谷川 つよし
委員 中 田 ゆみこ
委員 川 上 孝 浩
委員 丸 山 新 吾

効率的で迅速な議会運営、議会の活性化、危機管理体制の強化などを図るため、タブレット端末や会議システム等を活用しています。今後も更なる議会のICT化を目指して研究していきます。

議場見学

9月22日、北小学校の6年生児童125名が、市役所のはたらきについて学ぶため、議場を見学しました。当日は、議会で行う会議の流れについて説明を受けた後、議場のモザイク壁画「西濃の四季」を鑑賞しました。議員の定数や議席順など、多くの児童が議会の仕組みについて積極的に質問し、市政への関心を深めました。



令和4年第3回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決・同意・認定された議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Lists various budget and ordinance amendments.

賛否が分かれた議案

Large table showing voting results for various proposals, categorized by political party (e.g., 大垣市議会自由民主党緑風会, 市議会公明党, etc.).

○=賛成、×=反対、欠=欠席 議長は採決に加わらないため、斜線としています。

◆本会議・委員会会議録がご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。(発行・掲載予定11月下旬)



会議録検索HP

◆一般質問の録画放映(ケーブルテレビ)

大垣市議会では、市民の皆さまに議会活動への理解を深めていただくため、各定例会(3月、6月、9月、12月)の一般質問を大垣ケーブルテレビ(11ch)による録画で放映しています。次回の放映は、12月中旬を予定しています。放映日については、市議会HPまたは電話(直通: 47-8073)で、お問い合わせください。

◆傍聴自粛のお願い

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、引き続き、開催を予定している定例会の傍聴は、ご遠慮いただきますようお願いいたします。



スマートフォン用アプリ「マチイロ」で大垣市議会だよりを配信しています。

マチイロのダウンロードはこちらから

